

# 財務分析

ここでは、作成した財務諸表を、行政経営における意思決定や、住民への財政状況の説明に役立てるために財政分析を行う。分析の手法としては、単年度の自団体の財務諸表の指標・比率分析、経年比較、類似団体等との比較を用いることが有効であるとされている。

今回はまだ類似団体の財務諸表が揃わないことから、経年比較分析を中心に行うこととする。なお、本分析に用いた財務諸表以外の数値は以下のとおりである。また、特に指定のない限り、整数の値については単位を千円とする。

| 財務諸表外基本数値 | 平成20年度     | 平成19年度     |
|-----------|------------|------------|
| 歳入総額      | 19,122,348 | 17,382,402 |
| 人口        | 56,645     | 56,536     |

## 1. 貸借対照表から分かること

貸借対照表とは、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものである。

| 借方  | 貸方   |
|---|--|
| 資産<br>・行政サービスに使用する資産(建物、土地、道路等)<br>・売ることができる資産(売却可能資産)<br>・基金や現金預金<br>・回収することができる資産(長期延滞債権・未収金) | 負債<br>・将来世代の負担である地方債、今後支払われる職員の退職手当等<br><br>純資産<br>・過去及び現世代の負担である資産を形成するために使用した税金、国県補助金等 |

貸借対照表の左側を借方といい、地方公共団体が現在所有している土地や建物、株や現金・預金などを表示する。右側は貸方といい、借方の資産を形成するために使った財源を表示する。負債は、将来世代が負担しなければならない金額、純資産はこれまでの世代が負担した金額とされている。

## (1) 普通会計貸借対照表の経年比較及び指標比率分析

ここでは、平成19年度から平成20年度までの普通会計貸借対照表の経年比較を行う。

|        | 借 方        |            | 貸 方    |            |            |
|--------|------------|------------|--------|------------|------------|
|        | 平成20年度     | 平成19年度     | 平成20年度 | 平成19年度     |            |
| 公共資産残高 | 46,720,487 | 46,143,340 | 固定負債残高 | 16,872,449 | 18,267,305 |
| 投資等残高  | 2,754,208  | 2,780,389  | 流動負債残高 | 2,187,662  | 2,531,078  |
| 流動資産残高 | 2,591,670  | 965,089    | 純資産残高  | 33,006,254 | 29,090,435 |

これを見ると、公共資産残高はやや増加しているが、逆に固定負債、流動負債については減少している。負債に頼らずに資産の整備が行われていることがうかがえる。

また、流動資産残高が大幅に増加しており、短期的な支払余力が蓄えられたと思われる。

次に、指標の変動を確認する。以下、各指標の解説と数値による分析を記述する。

$$\text{将来世代による負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

| バランスシート指標比較 | 平成20年度 | 平成19年度 |
|-------------|--------|--------|
| 将来世代負担比率    | 31.9%  | 32.9%  |

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、地方債残高の割合をみることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみるができる。

一般に、15%～40%の間が平均的な値とされているが、合併特例債や地域総合整備事業債、臨時財政対策債などの赤字地方債を多額に発行している団体は、さらに高い比率になることが予想される。借金に過度に依存した財政運営を行わないよう留意が必要となる。

平成20年度の将来世代による負担比率は、平成19年度と比較して1.0%減少し、将来世代の負担が減っている。これは、固定資産残高は増加しているが、負債の総額は減っているということが影響している。

$$\text{現代以前世代による負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

| バランスシート指標比較 | 平成20年度 | 平成19年度 |
|-------------|--------|--------|
| 現代以前世代負担比率  | 70.6%  | 63.0%  |

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、過去及び現世代によりすでに負担された割合をみるができる。

この数値が大きいことは、社会資本の整備がすでに支払い済みであることを示して

おり、高ければ高い方が良いように思われるが、受益者負担の原則から考えると、実際に施設を利用して利益を受けるのは将来世代であるため、将来の資金も有効に活用すべきである。

平成 20 年度の過去及び現世代による負担比率は、平成 19 年度と比較して 6.4%改善している。

$$\text{流動比率}(\%) = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

| バランスシート指標比較 | 平成20年度 | 平成19年度 |
|-------------|--------|--------|
| 流動比率        | 118.5% | 38.1%  |

短期的（ここでは1年以内）に現金化して、資金の不足分を補うことが出来る資産に対し、1年以内に支払が発生する負債の占める割合を算定し、資産運用の健全度合いをみることができる。

民間企業では、一般的に 150%以上あれば安全と判断できる。自治体は富の再配分という役割があるため、一概に民間企業と同レベルの基準を用いることは出来ないが、流動負債に対して流動資産が多くあることに越したことはない。

平成 19 年度には 38.1%だったものが、平成 20 年度になって安全レベルといえる 100%を越えて 118.5%にまで改善されている。短期的な支払余力が十分についたと言えるだろう。

$$\text{純資産比率}(\%) = \text{純資産残高} \div \text{資産総額} \times 100$$

| バランスシート指標比較 | 平成20年度 | 平成19年度 |
|-------------|--------|--------|
| 純資産比率       | 63.4%  | 58.3%  |

資産総額を整備するにあたってどれくらいの割合が支払い済みなのかを表示する。民間企業でこれが 50%をきると債務超過ということになる。

荒尾市は常に 50%以上で、健全な資産形成が行われているといえる。

$$\text{資金未回収比率}(\%) = \text{現年度未収金} \div \text{収入総額} \times 100$$

| バランスシート指標比較 | 平成20年度 | 平成19年度 |
|-------------|--------|--------|
| 資金未回収率      | 0.6%   | 0.7%   |

当該年度に収入した総額に対し、回収できなかった額の割合をもとめることで、資金の回収能力がどれくらいあるのかを示す。一般的に、人口規模に比例してこの数字も大きくなるとされている。

前年度と比較すると 0.1%ではあるが改善されている。歳入に対して 1%未満の収入未済率なので、徴収面ではほぼ問題ないことがうかがえる。